令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

Ｎｏ	国の予算年度（※R5補正、R6補正を含む場合あり）	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	Ａ 総事業費	Ｂ 交付対象経費	Ｂ１ 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	Ｂ２ 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	Ｂ２ 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	Ｂ３ 国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	Ｂ３ 国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	Ｂ４ 国のR5予備費分（交付限度額⑥）（給付支援サービス（令和6年度）分）	Ｂ５ 国のR6補正予算分（交付限度額⑦）（推奨事業メニュー分）	Ｂ６ 国のR6補正予算分（交付限度額⑧）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）給付費	Ｂ６ 国のR6補正予算分（交付限度額⑨）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）事務費	Ｂ７ 国のR6補正予算分（交付限度額⑩）（給付支援サービス分）	Ｃ その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	自治体での予算区分
										合計	2,170,388	2,105,839	30,000	89,810	31,675	1,276,220	63,926	－	81,399	526,000	6,809	－	64,549							
1	R5_補正	低所得	○	○	○	物価高騰重点支援給付金支給事業（低所得世帯支援）【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		121,485	121,485	－	89,810	31,675				－				－	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯　15666世帯×70千円　　のうちR6計画分 事務費31675千円 事務費の内容　［役務費（郵送料等）　業務委託料　として支出］ ④R5年度分の住民税非課税世帯　（15666世帯）	－	○	－	R6.1	R6.5	R5補正（地）
2	R5_予備（※）	一体支援	○	○	○	物価高騰重点支援給付金支給事業（一体給付）【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		1,340,146	1,340,146	－			1,276,220	63,926		－				－	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯　2365世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯　1327世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯　709世帯×100千円、子ども加算　2743人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者45623人（1069900千円）　のうちR6計画分、（国庫返還相当額等　14070千円含む） 事務費　63926千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　人件費　その他　として支出］（国庫返還相当額等322千円含む） ④低所得世帯等の給付対象世帯数（4401世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（45623人）	－	○	－	R6.3	R6.7	R5補正（地）
7	R6_補正	低所得	○	○	○	物価高騰重点支援給付金（追加分）支給事業	Ⅱ．物価高の克服	○	－		532,809	532,809							－	526,000	6,809		－	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　16000世帯×30千円、子ども加算　2300人×20千円　　のうちR6計画分 事務費　6809千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　人件費　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（16000世帯）	－	○	－	R7.3	R7.3	R6補正（地）
11	R5_補正	推奨事業	○	○	○	学校給食費物価高騰対策事業（改定分）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		51,003	30,000	30,000										21,003	①物価高騰による学校給食費改定分を補助することで、学校給食費の保護者負担を軽減する。 ②学校給食費物価高騰対策事業にかかる経費 ③補助金額　学校給食物価高騰対策事業費　51,003千円 ④保護者　※教職員は除く	－	－	－	R6.4	R7.3	R6当初（地）
12	R6_補正	推奨事業	○	○	○	学校給食費物価高騰対策事業（増額分）	Ⅱ．物価高の克服	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		23,882	20,462							20,462				3,420	①物価高騰による食材料費の増額分を補助することで、学校給食費の保護者負担を軽減する。 ②学校給食費物価高騰対策事業にかかる経費 ③賄材料費の物価高騰分23,882千円【イ　単独給食校分21,829千円、ロ　給食センター校分2,053千円】 ④保護者　※教職員は除く	－	－	－	R6.4	R7.3	R6補正（地）
13	R6_補正	推奨事業	○	○	○	学校給食野田産米補助事業	Ⅱ．物価高の克服	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		39,599	33,928							33,928				5,671	①物価高騰による野田産米の増額分を補助することで、学校給食費の保護者負担を軽減する。 ②学校給食野田産米補助事業に係る経費 ③野田産米の物価高騰分39,599千円【イ　単独給食校分22,580千円、ロ　給食センター校分17,019千円】 ④保護者　※教職員は除く	－	－	－	R6.4	R7.3	R6補正（地）
14	R6_補正	推奨事業	○	○	○	第3子以降の学校給食無償化事業	Ⅱ．物価高の克服	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		59,880	25,652							25,652				34,228	①物価高騰等により経済的負担が大きい多子世帯の保護者の負担を軽減するため、市内の小中学校に通う第3子以降の学校給食費を無償化する。 ②第3子以降の学校給食無償化に係る経費 ③学校給食費第3子以降無償化に係る経費29,940千円【イ　59,880千円（事業費）－29,940千円（県補助金）＝29,940千円（市負担分）】 ④保護者　※教職員は除く	－	－	－	R6.4	R7.3	R6補正（地）
15	R6_補正	推奨事業	○	○	○	直営保育所給食費物価高騰対策事業	Ⅱ．物価高の克服	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		1,584	1,357							1,357				227	①物価高騰による食材料費の増額分を補助することで、保育所給食費の保護者負担を軽減する。 ②市内直営保育所給食費物価高騰対策事業にかかる経費 ③賄材料費の物価高騰分1,584千円【イ　3歳以上児分1,022千円、ロ　3歳未満児分562千円】 ④保護者　※教職員は除く	－	－	－	R6.4	R7.3	R6補正（地）